



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 大和工業株式会社  
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 079-273-1061  
 平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	70,469	12.2	1,831	△79.2	4,601	△58.5	3,085	△45.8
22年3月期第2四半期	62,834	△47.6	8,809	△23.9	11,091	△68.3	5,689	△70.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	44.84	—
22年3月期第2四半期	82.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	235,719	191,048	77.6	2,668.99
22年3月期	243,071	196,579	77.5	2,724.94

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 182,980百万円 22年3月期 188,323百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.5	2,000	△82.6	8,000	△58.2	5,500	△47.8	80.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 70,040,000株 22年3月期 71,960,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,482,311株 22年3月期 2,848,910株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 68,803,289株 22年3月期2Q 69,111,435株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) その他	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、各連結子会社、持分法適用関連会社それぞれの所在国において、いずれも鋼材需要が伸び悩むなか、販売価格が低迷する状況が続いております。

日本におきましては、主原料であるスクラップ価格は、本年2月～3月にかけて一時はトン当たり4万円台をうかがう水準まで上昇しました。その後、スクラップ価格は一時的に上下する局面はあったものの、総じて緩やかに下落してまいりました。一方、販売価格は需要の低迷が影響し、スクラップ価格の下落幅以上に落ち込み、販売価格とスクラップ価格の値幅は徐々に縮まりつつあります。

また、連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては2010年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されますが、韓国では建築需要の落ち込みにより、前年同期に比べ収益は大幅に落ち込んでおります。一方、タイ国では前年同期に比べ収益は落ち込んでいるものの、本年3月より稼働いたしましたサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの第2工場の操業度も徐々に上がってきており、先行きの需要にも少し明るさが見えてまいりました。なお、米国では需要の盛り上がりは見えないものの一定の収益は確保できております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,469百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1,831百万円（前年同期比79.2%減）、経常利益は4,601百万円（前年同期比58.5%減）、四半期純利益は3,085百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は平成22年1月～6月)

91.02円/米ドル、2.79円/パーツ、12.68ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は平成21年1月～6月)

95.98円/米ドル、2.74円/パーツ、14.08ウォン/円

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響で在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,352百万円減少の235,719百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,821百万円減少の44,670百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,822百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5,530百万円減少の191,048百万円となりました。

なお、平成22年9月30日に自己株式192万株を消却しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は平成22年6月末)

88.51円/米ドル、2.72円/パーツ、13.67ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成21年12月末)

92.07円/米ドル、2.76円/パーツ、12.68ウォン/円

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に売上債権とたな卸資産の増加等により、営業活動による資金は1,154百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出(中東バーレーン国における合弁会社株式の取得)等により、投資活動による資金は8,421百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式の取得による支出等があったため、財務活動による資金は1,715百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額  $\Delta 3,110$ 百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ14,401百万円減少の76,276百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、日本においては、需要は更に減退するものと予想されます。一方、米国の持分法適用関連会社の収益は若干の改善を見込んでおります。以上により、連結業績予想につきましては、前回予想(平成22年7月30日公表)を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

## (4) その他

当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から『包括利益の表示に関する会計基準』が適用され、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金等の増減につきましては、包括利益計算書に計上されることとなります。

為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益計算書に反映されることから、保有する資産のうち、在外子会社等の占める割合が高い当社にとっては、為替レートの変動が包括利益に与える影響が大きく、為替レートが円高に動いた場合は、包括利益のマイナス要因となります。

当社の連結貸借対照表上における為替換算調整勘定は、前連結会計年度末(海外各社の前会計年度末は平成21年12月末)の $\Delta 30,040$ 百万円に比べ、当第2四半期連結会計期間末(海外各社の第2四半期会計期間末は平成22年6月末)では $\Delta 35,863$ 百万円と、5,822百万円の減少となっておりますが、その主な原因は平成21年12月末の為替レート92.07円/米ドルと平成22年6月末の為替レート88.51円/米ドルとの差によるものです。

(この他、円/バーツ、ウォン/米ドルの為替レートの影響も受けますが、その影響額は円/米ドルに比べ軽微です)

また、本年6月から更に円高が進んでおり、平成22年12月末の為替レートを業績予想で用いております80円/米ドル、2.58円/バーツ、1,200ウォン/米ドルと仮定すると、当連結会計年度末の為替換算調整勘定は前連結会計年度末に比べ約180億円の減少(包括利益の減少)となることが予想されます。

当社は韓国、タイ国に連結子会社、米国に持分法適用関連会社を有しているのに加え、中東バーレーン国での合弁会社に対し、345百万米ドルの出資を決定するなど、今後とも引き続き海外事業の展開を推し進める方針です。これにより為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が今後の包括利益に影響を与えることとなります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年9月26日改正 企業会計基準第9号)を適用しております。

これに伴い、一部の子会社のたな卸資産(製品のうち圧延鋼品及び半製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,863	91,785
受取手形及び売掛金	27,095	25,558
有価証券	3,700	—
商品及び製品	8,451	6,558
仕掛品	400	475
原材料及び貯蔵品	15,954	13,498
その他	1,479	3,004
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	130,873	140,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,767	15,472
機械装置及び運搬具(純額)	30,121	32,191
土地	13,637	14,218
建設仮勘定	609	1,201
その他(純額)	255	200
有形固定資産合計	60,391	63,284
無形固定資産		
のれん	3,237	3,416
その他	359	350
無形固定資産合計	3,596	3,767
投資その他の資産		
投資有価証券	14,510	9,489
出資金	24,076	23,378
その他	2,412	2,482
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	40,858	35,207
固定資産合計	104,846	102,259
資産合計	235,719	243,071

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,765	12,035
短期借入金	741	469
関係会社短期借入金	350	—
未払法人税等	340	653
賞与引当金	462	397
その他	7,295	9,180
流動負債合計	21,954	22,735
固定負債		
長期借入金	9,744	10,294
繰延税金負債	9,100	9,687
退職給付引当金	1,963	1,966
役員退職慰労引当金	1,189	1,154
その他	718	653
固定負債合計	22,716	23,756
負債合計	44,670	46,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	—	1,029
利益剰余金	209,594	209,318
自己株式	△563	△2,244
株主資本合計	217,027	216,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,263
為替換算調整勘定	△35,863	△30,040
評価・換算差額等合計	△34,047	△27,777
少数株主持分	8,068	8,256
純資産合計	191,048	196,579
負債純資産合計	235,719	243,071



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	62,834	70,469
売上原価	49,436	63,766
売上総利益	13,398	6,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,064	2,216
給料及び手当	547	571
賞与引当金繰入額	121	105
退職給付引当金繰入額	44	95
役員退職慰労引当金繰入額	74	61
その他	1,736	1,819
販売費及び一般管理費合計	4,588	4,870
営業利益	8,809	1,831
営業外収益		
受取利息	475	180
受取配当金	113	107
持分法による投資利益	1,138	3,028
デリバティブ評価益	775	490
その他	417	265
営業外収益合計	2,920	4,073
営業外費用		
支払利息	105	405
為替差損	—	310
デリバティブ評価損	502	559
その他	30	27
営業外費用合計	638	1,302
経常利益	11,091	4,601
特別利益		
固定資産売却益	0	—
匿名組合清算益	—	102
その他	0	—
特別利益合計	0	102
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
その他	3	17
特別損失合計	28	148
税金等調整前四半期純利益	11,063	4,555
法人税、住民税及び事業税	2,314	1,634
法人税等調整額	1,732	△6
法人税等合計	4,046	1,628
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,927
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,327	△158
四半期純利益	5,689	3,085

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,063	4,555
減価償却費	1,884	2,825
受取利息及び受取配当金	△588	△287
支払利息	105	405
持分法による投資損益(△は益)	△1,138	△3,028
デリバティブ評価損益(△は益)	△272	68
売上債権の増減額(△は増加)	△1,236	△2,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	△337	△4,908
仕入債務の増減額(△は減少)	1,203	1,310
その他	560	△516
小計	11,243	△1,954
利息及び配当金の受取額	9,511	1,538
利息の支払額	△121	△351
法人税等の支払額	△4,990	△2,157
法人税等の還付額	—	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,643	△1,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,228	△2,073
定期預金の払戻による収入	2,034	1,801
有形固定資産の取得による支出	△8,612	△2,355
関係会社株式の取得による支出	△194	△5,823
その他	△157	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,157	△8,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,141	3,427
短期借入金の返済による支出	△4,186	△3,077
長期借入金の返済による支出	△1,831	△125
自己株式の取得による支出	△0	△591
配当金の支払額	△1,680	△1,344
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,560	△1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,076	△3,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,001	△14,401
現金及び現金同等物の期首残高	84,196	90,677
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△409	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,788	76,276

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,925	1,939	2,872	97	62,834	—	62,834
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	995	—	—	—	995	(995)	—
計	58,920	1,939	2,872	97	63,829	(995)	62,834
営業利益	8,795	64	538	21	9,418	(608)	8,809

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業……………H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業……………分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業……………鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) その他の事業……………不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました、浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,232	25,387	16,214	62,834	—	62,834
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,232	25,387	16,214	62,834	—	62,834
営業利益	2,630	2,708	4,079	9,418	(608)	8,809

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,226	771	41,997
II 連結売上高(百万円)	—	—	62,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.61	1.23	66.84

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、香港、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日公表分 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション(韓国)及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(韓国)」、「鉄鋼事業(タイ国)」、「軌道用品事業」及び「重工加工品事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[ 鉄 鋼 事 業 (日 本) ]	H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板
[ 鉄 鋼 事 業 (韓 国) ]	棒鋼
[ 鉄 鋼 事 業 (タイ国) ]	H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板
[ 軌 道 用 品 事 業 ]	分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、 タイプレート類、ボルト類
[ 重 工 加 工 品 事 業 ]	鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼、エレベータガイドレール

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	16,241	26,232	23,397	1,865	2,588	70,326	142	70,469	—	70,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194	—	—	—	—	1,194	—	1,194	△1,194	—
計	17,436	26,232	23,397	1,865	2,588	71,521	142	71,663	△1,194	70,469
セグメント利益	539	745	672	110	255	2,324	23	2,347	△516	1,831

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、医療廃棄物処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。